

平塚市地域包括支援センター運営状況調査について

1 調査の目的等

今年7月に国より通知「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について」があり、センターの人員体制や業務状況を定期的に把握・評価することで、事業の質の向上を図り、必要な改善に繋げることを目的に調査が実施され、国に回答した。

国が取りまとめた全国市町村の調査項目に係る業務の実施状況と、当市の状況を比較しつつ、未実施の項目について状況の把握・対応の検討を行うこととする。

2 調査結果概要

資料 1-2 の「1 平塚市と全国市町村平均」のとおり、調査対象の7項目のうち、権利擁護及び介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の2項目については、全国平均を少し下回る結果となった一方で、その他5項目については平均を大きく上回っており、課題はあるが、全体的には順調に取り組んでいる。

3 取り組みが進んでいない業務の状況と今後の対応

(1) 7項目全59問(資料 1-3 参照)で×と回答(未実施)した11項目のうち、全国平均が50%以上となっている4項目(全国の半分以上の市町村が実施できているが、平塚市は実施できていない項目)と付随する2項目の計6項目について、優先的に対応が必要な業務とし、次のとおり整理した。

市町村指標	該当するものに	全国調査結果
29 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	×	72.4%
<p>< 状況と対応 ></p> <p>平成26年度に消費者庁より「消費生活センター等における成年後見制度の周知」について、通知があり、消費生活センターを通じた制度の周知や、判断能力が不十分な方に対する消費生活相談など、連携し対応している。今後も、必要に応じて消費生活に関することを所管している市民情報・相談課に地域包括支援センター管理者連絡会に参加してもらうなど連携し、対応していく。</p>		
30 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	×	61.3%
<p>< 状況と対応 ></p> <p>介護保険課が作成している「指定居宅介護支援事業者一覧」について、年1回更新している「ひらつか保健と福祉の手引き」に掲載し、各センターに提供しているが、記載している住所が日常生活圏域別となっていないため、編集し対応する。</p>		
39 センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	×	85.9%
<p>< 状況と対応 ></p> <p>個別事例を扱う地域ケア会議については、必要に応じて、市職員が参加することを想定しているが、原則、センター職員と関係団体にて対応している。今後は、市職員の参加の可否について、会議を主催するセンターの意見を確認しながら、事業の運用方法を検討していくこととする。</p>		

52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	×	45.1%
53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	×	43.2%
54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	×	90.9%
<p>< 状況 ></p> <p>No 5 2、5 3 について、委託先事業所の選定に係る指針は作成していないが、市主催のセンター向けの法定研修（指定介護予防支援事業者等集団指導講習会及び実地指導）により委託した場合においてもモニタリングを実施することについて案内しているほか、平成 2 9 年度以降は介護予防ケアマネジメント効果検討事業として、適切なケアマネジメントの実施について確認している。</p> <p>No 5 4 について、センターの人員体制については届出により、実施件数についてはセンター支援システムから抽出することにより把握しているが、調査対象となるH30.4月末時点では介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務のみを行うセンター職員や他と兼務の場合などの状況については把握していなかった。</p> <p>< 対応 ></p> <p>H31年度の介護予防ケアマネジメント効果検討事業において、各センターの委託状況について取り上げるなど実態把握を行い、全国の取組状況を踏まえつつ必要に応じて指針の作成について検討する。</p> <p>人員体制について、当調査実施と併せて把握を行った。今後も定期的実施していく。</p>			

(2) 7 項目全 5 9 問 (資料 1-3 参照) で × と回答 (未実施) した 1 1 項目のうち、上記 (1) 以外の 5 項目 (全国の半分以上の市町村が実施できていないが、実施が望ましいと国が定めている項目) については、全国市町村の状況等も踏まえつつ、適宜対応について検討していくこととする。

市町村指標	該当するものに	全国調査結果
9 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	×	32.2%
21 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	×	32.9%
32 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	×	37.1%
37 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。	×	38.0%
47 センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	×	10.4%

4 その他

資料 1-2 の「 2 市内各センターと全国センター平均」のとおり、1 3 センターのうち 1 1 センターにおいて、1 項目以上は全国センター平均を下回る項目がある結果となった。また、市が実施としているが、センターとしては未実施という項目が一部あるため、今後聞き取り等により確認していくこととする。

以上